

# 給 与 費 明 細 書

一般会計

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考		
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 手 当				計	
本 年 度	長 等	3		24,911	7,998 (3.35)	229	30,001	63,139	4,911	68,050	
	議 員	24	87,696		28,155 (3.35)			115,851	29,343	145,194	
	その他の 特別職	1,445	60,300					60,300		60,300	
	計	1,472	147,996	24,911	36,153	229	30,001	239,290	34,254	273,544	
前 年 度	長 等	3		24,911	7,998 (3.35)	229	24	33,162	4,959	38,121	
	議 員	24	87,696		28,155 (3.35)			115,851	30,898	146,749	
	その他の 特別職	1,002	68,825					68,825		68,825	
	計	1,029	156,521	24,911	36,153	229	24	217,838	35,857	253,695	
比 較	長 等						29,977	29,977	△ 48	29,929	
	議 員								△ 1,555	△ 1,555	
	その他の 特別職	443	△ 8,525					△ 8,525		△ 8,525	
	計	443	△ 8,525				29,977	21,452	△ 1,603	19,849	

## 2 一般職

### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1,090	534,738	1,780,036	1,236,920	3,551,694	662,960	4,214,654	職員手当には各手当に相当する報酬及び費用弁償を含む。
前年度	1,081	546,998	1,734,277	1,193,863	3,475,138	698,077	4,173,215	職員手当には各手当に相当する報酬及び費用弁償を含む。
比 較	9	△ 12,260	45,759	43,057	76,556	△ 35,117	41,439	

※職員数=当初予算計上職員数

### (職員手当の内訳)

(単位 千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	52,644	23,385	27,836	161,322	3,080		841
前年度	54,954	21,720	25,300	146,645	3,557		841
比 較	△ 2,310	1,665	2,536	14,677	△ 477		
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度	470		756	422,093	277,703	25,086	43,704
前年度	100		218	399,991	271,681	25,021	45,835
比 較	370		538	22,102	6,022	65	△ 2,131
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度			198,000	1,236,920			
前年度			198,000	1,193,863			
比 較				43,057			

一般会計

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	448		1,698,824	1,170,280	2,869,104	545,658	3,414,762	
前年度	442		1,663,331	1,138,968	2,802,299	590,260	3,392,559	
比 較	6		35,493	31,312	66,805	△ 44,602	22,203	

※職員数=当初予算計上職員数

(職員手当の内訳)

(単位 千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	52,644	23,385	27,836	148,635	3,070		841
前年度	54,954	21,720	25,300	133,441	3,458		841
比 較	△ 2,310	1,665	2,536	15,194	△ 388		
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度	470		756	387,909	277,703	25,086	23,945
前年度	100		218	380,540	271,681	25,021	23,694
比 較	370		538	7,369	6,022	65	251
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度			198,000	1,170,280			
前年度			198,000	1,138,968			
比 較				31,312			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	642	534,738	81,212	66,640	682,590	117,302	799,892	職員手当には各手当に相当する報酬及び費用弁償を含む。
前年度	639	546,998	70,946	54,895	672,839	107,817	780,656	職員手当には各手当に相当する報酬及び費用弁償を含む。
比 較	3	△ 12,260	10,266	11,745	9,751	9,485	19,236	

※職員数=当初予算計上職員数

(職員手当の内訳)

(単位 千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				12,687	10		
前年度				13,204	99		
比 較				△ 517	△ 89		
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				34,184			19,759
前年度				19,451			22,141
比 較				14,733			△ 2,382
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				66,640			
前年度				54,895			
比 較				11,745			



(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	45,759	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	30,080 昇給に伴う増加 平均昇給率 2.13 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 380 人
		その他の増減分	15,679 人事異動等に伴う増減 本年度 448 (642) 人 前年度 442 (639) 人 増 減 6 (3) 人
手当	43,057	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	43,057 人事異動等に伴う増減 扶養手当 △2,310 千円 住居手当 1,665 千円 管理職手当 2,536 千円 時間外勤務手当 14,677 千円 休日勤務手当 △477 千円 夜間勤務手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 370 千円 単身赴任手当 地域手当 538 千円 期末手当 22,102 千円 勤勉手当 6,022 千円 寒冷地手当 65 千円 通勤手当 △2,131 千円 宿日直手当 初任給調整手当 退職手当

※ ( ) 内は、短時間勤務職員

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	技能労務職
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	310,218
	平均給与月額(円)	339,145
	平均年齢(歳)	42.8
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	311,075
	平均給与月額(円)	328,410
	平均年齢(歳)	42.9

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	147,900	同じ	同じ
大 学 卒	182,200		同じ	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 12月1日現在	1級	44	10	6	30.0
	2級	47	11		
	3級	129	30.3		
	4級	137	32.2	11	55.0
	5級	51	12	3	15.0
	6級	10	2		
	7級	7	2		
	計	425	100.0	20	100.0
令和元年 12月1日現在	1級	44	10.4	6	30.0
	2級	46	10.8		
	3級	129	30.4		
	4級	137	32.3	11	55.0
	5級	51	12.0	3	15.0
	6級	10	2.4		
	7級	7	1.7		
	計	424	100.0	20	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師、保育士、保健師、臨床心理士、理学療法士、管理栄養士、作業療法士、栄養士又は社会福祉士(以下「主事等」という。)の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任の職務 2 係長、館長補佐又は主査(以下「係長等」という。)の職務 3 副園長の職務
	4級	1 課長補佐、副参事、副館長、指導主事又は委員会等の事務局の次長(以下「課長補佐等」という。)の職務 2 保育園長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う副園長の職務
	5級	1 支所長の職務 2 課長、参事、室長、指導管理主事、センター長、会計管理者又は委員会等の事務局の長(以下「課長等」という。)の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する保育園長の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 部長、技監又は議会事務局の長(以下「部長等」という。)の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する支所長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する部長等の職務
技能労務職	1級	技能労務職員の職務
	2級	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う技能労務職員の職務
	3級	相当高度の技能又は相当長期の経験を必要とする業務を行う技能労務職員の職務
	4級	特に高度の技能又は特に長期の経験を必要とする業務を行う技能労務職員の職務
	5級	極めて高度の技能又は極めて長期の経験を必要とする業務を行い、かつ、総括する技能労務職員の職務



エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	448	428	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	380	368	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	18	18	
		4号給 (人)	362	350	12
比率 (B) / (A) (%)	84.8	86.0	60.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	442	422	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	380	366	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	1	2
		2号給 (人)	4	4	
		3号給 (人)	31	31	
		4号給 (人)	342	330	12
比率 (B) / (A) (%)	86.0	86.7	70.0		

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.047
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	9.84
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,894
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当 用地交渉手当 保健手当

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	期末手当	1.275 [ 0.700 ]	1.275 [ 0.700 ]	2.550 [ 1.400 ]	有 [ 有 ]
	勤勉手当	0.925 [ 0.450 ]	0.925 [ 0.450 ]	1.850 [ 0.900 ]	有 [ 有 ]
	計	2.200 [ 1.150 ]	2.200 [ 1.150 ]	4.400 [ 2.300 ]	
前年度	期末手当	1.300 [ 0.725 ]	1.250 [ 0.675 ]	2.550 [ 1.400 ]	有 [ 有 ]
	勤勉手当	0.925 [ 0.450 ]	0.925 [ 0.450 ]	1.850 [ 0.900 ]	有 [ 有 ]
	計	2.225 [ 1.175 ]	2.175 [ 1.125 ]	4.400 [ 2.300 ]	
国の制度	期末手当	1.275 [ 0.725 ]	1.275 [ 0.725 ]	2.550 [ 1.450 ]	有 [ 有 ]
	勤勉手当	0.950 [ 0.450 ]	0.950 [ 0.450 ]	1.900 [ 0.900 ]	有 [ 有 ]
	計	2.225 [ 1.175 ]	2.225 [ 1.175 ]	4.450 [ 2.350 ]	

※[ ]内は、再任用職員の支給率

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	なし
住居手当	同じ	なし
通勤手当	同じ	なし

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度支出予定額	継続費総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国 県 支出金	地方債	その他							
4	2	管理型最終処分場建設事業	元	32,838		11,700		21,138		32,838		32,838	0.9	
			2	609,600	169,493	380,700		59,407		609,600	609,600		17.9	
			3	1,943,267	586,222	1,193,300		163,745				1,943,267	56.9	
			4	829,702	207,510	525,800		96,392				829,702	24.3	
			計	3,415,407	963,225	2,111,500		340,682		32,838	609,600	642,438	2,772,969	100.0
7	1	大地の芸術祭運営事業	元	120,000	56,872	30,500	32,587	41		120,000		120,000	23.4	
			2	122,840	72,840	22,100	19,459	8,441		122,840	122,840		24.0	
			3	269,660	107,160	20,000	136,322	6,178				269,660	52.6	
			計	512,500	236,872	72,600	188,368	14,660		120,000	122,840	242,840	269,660	100.0
			元	5,000		4,000	637	363		5,000		5,000		25.0
2	5,000		2,700	637	1,663			5,000	5,000		25.0			
3	10,000		5,000	1,274	3,726					10,000	50.0			
計	20,000		11,700	2,548	5,752		5,000	5,000	10,000	10,000	100.0			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源	備考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国 県 支出金	地方債	その他		
社会福祉法人十日町福祉会が「ケアハウス施設整備事業」として新潟県信用組合からの借入金に対する損失補償	元 金 44,330 及び 年1.72% の利息	平成20年 度から 令和2年 度まで		令和3年 度						
社会福祉法人十日町福祉会の新潟県信用組合からの借入金に対する損失補償(三好園しんぞ)	457,500	平成20年 度から 令和2年 度まで		令和3年 度から 令和5年 度まで						
社会福祉法人十日町福祉会が「複合型介護施設よしだ施設整備事業」の建設資金として新潟県信用組合からの借入金に対する損失補償	元金550,000 及び利息(利 率は、当初10 年固定1.3%以 内、10年後見 直し利率)	平成22年 度から 令和2年 度まで		令和3年 度から 令和17年 度まで						
社会福祉法人十日町福祉会の独立行政法人福祉医療機構、第四銀行及び新潟県信用組合からの借入金に対する元利償還金補助金(平成17年度借入分)(あかね園)	473,909	平成21年 度から 令和2年 度まで	357,784	令和3年 度から 令和7年 度まで	108,781				108,781	
社会福祉法人八千代会の独立行政法人福祉医療機構からの借入金に対する元利償還金補助金	借入金41,400 の元利償還金	平成27年 度から 令和2年 度まで	21,486	令和3年 度から 令和8年 度まで	21,132				21,132	
一般財団法人十日町地域地場産業振興センターの「施設整備事業」の資金として新潟県から借入れる新潟県中小企業高度化資金(無利子貸付)に対する元金償還金補助金	128,220	平成23年 度から 令和2年 度まで	76,932	令和3年 度から 令和8年 度まで	51,288				51,288	
一般財団法人十日町地域地場産業振興センターの「施設整備事業(電気設備)」の資金として新潟県から借入れる新潟県中小企業高度化資金(有利子貸付)に対する元利償還金補助金	141,875	平成27年 度から 令和2年 度まで	57,016	令和3年 度から 令和11年 度まで	81,687				81,687	
一般財団法人十日町地域地場産業振興センターの「施設整備事業(照明操作卓)」の資金として新潟県から借入れる新潟県中小企業高度化資金(有利子貸付)に対する元利償還金補助金	7,262	平成27年 度から 令和2年 度まで	2,959	令和3年 度から 令和11年 度まで	4,229				4,229	
一般財団法人十日町地域地場産業振興センターの「用地取得」の資金として十日町農業協同組合から借入れる資金(有利子貸付)に対する元利償還金補助金	84,407	平成28年 度から 令和2年 度まで	41,570	令和3年 度から 令和7年 度まで	40,589				40,589	
一般財団法人十日町地域地場産業振興センターの「施設整備事業(外壁等改修工事)」の資金として新潟県から借入れる新潟県中小企業高度化資金(無利子貸付)に対する元金償還金補助金	120,947	-		令和3年 度から 令和17年 度まで	120,947				120,947	
一般財団法人十日町地域地場産業振興センターの「施設整備事業(外壁等改修工事)」の資金として新潟県信用組合から借入れる資金(有利子貸付)に対する元利償還金補助金	32,437	-		令和3年 度から 令和17年 度まで	32,352				32,352	
商店街振興補助金(本町1丁目商店街振興組合)	30,475	平成18年 度から 令和2年 度まで	26,891	令和3年 度から 令和4年 度まで	3,584				3,584	



(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
商店街振興補助金 (本町5・6丁目商店街振興組合)	13,831	平成18年 度から 令和2年 度まで	12,205	令和3年 度から 令和4年 度まで	1,626				1,626	
地籍調査事業 (松代第1・第2計画区)	75,000	令和2年 度	6,569	令和3年 度から 令和4年 度まで	68,431	51,323			17,108	
地籍調査事業 (松之山第1・第2計画区)	100,000	—		令和3年 度から 令和5年 度まで	100,000	75,000			25,000	
北越急行憐十日町駅北側高架下 観光関連施設の賃借料	279,695	平成27年 度から 令和2年 度まで	83,104	令和3年 度から 令和16年 度まで	196,591				196,591	
財務会計システム等の共同調達 に伴う委託経費	66,000	平成28年 度から 令和2年 度まで	24,315	令和3年 度から 令和8年 度まで	29,904				29,904	
除雪委託料(令和4年度4,5月 分)	150,000	-		令和3年 度から 令和4年 度まで	150,000				150,000	
認定外道路除雪費補助金(令和 4年度4,5月分)	2,500	-		令和3年 度から 令和4年 度まで	2,500				2,500	
地域医療寄附講座負担金	72,500	令和2年 度	29,000	令和3年 度から令 和4年度 まで	43,500				43,500	
校務支援システム使用料	78,000	令和2年 度	14,616	令和3年 度から令 和6年度 まで	58,464				58,464	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公 共 事 業 等 債	963,731	1,302,069	251,600	84,348	1,469,321
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	19,900	36,200			36,200
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	568,278	581,983	28,700	35,802	574,881
4 災 害 復 旧 事 業 債	623,080	548,277	18,800	150,760	416,317
5 (旧)緊急防災・減災事業債	490,659	328,310		163,048	165,262
6 全 国 防 災 事 業 債	283,927	263,410		20,623	242,787
7 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	2,856,377	3,374,363	1,193,300	156,540	4,411,123
(1) 学校教育施設等整備事業債	1,926,047	1,900,630		91,264	1,809,366
(2) 社会福祉施設整備事業債	1,685	1,127		562	565
(3) 一般廃棄物処理事業債	358,225	800,228	1,193,300	31,458	1,962,070
(4) 一般補助施設整備等事業債	100,000	213,752		12,434	201,318
(5) 施設整備事業債(一般財源化分)	470,420	458,626		20,822	437,804
8 一 般 単 独 事 業 債	19,058,982	18,627,436	444,700	2,036,276	17,035,860
(1) 地域総合整備事業債	57,540	21,276		21,276	
(2) 防災対策事業債	675,922	720,968	11,300	14,688	717,580
(3) 合併特例事業債	16,608,459	14,951,925		1,883,901	13,068,024
(4) 地方道路等整備事業債	221,633	304,776	98,500	11,649	391,627
(5) 一般事業債(河川等分)	1,597	805		805	
(6) 地域再生事業債					
(7) (新)緊急防災・減災事業債	1,003,248	1,805,055		62,538	1,742,517
(8) 公共施設等適正管理推進事業債	323,700	640,000	262,700	13,711	888,989
(9) 一般事業債(石綿対策分)	70,100	128,000	72,200	2,700	197,500
(10) 緊急自然災害防止対策債	2,400	7,300			7,300
(11) そ の 他	94,383	47,331		25,008	22,323
9 辺 地 対 策 事 業 債	946,232	882,105	77,800	156,031	803,874
10 過 疎 対 策 事 業 債	7,305,764	8,131,798	1,247,100	597,511	8,781,387
11 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	300,289	292,141		8,603	283,538
12 財 源 対 策 債	441,028	438,146		3,154	434,992
13 減 税 補 て ん 債	97,881	70,335		22,920	47,415
14 臨 時 税 収 補 て ん 債					
15 臨 時 財 政 対 策 債	13,548,214	13,070,596	973,600	1,184,176	12,860,020
16 減 収 補 て ん 債		6,100			6,100
17 県 貸 付 金					
18 そ の 他	1,007	690		331	359
19 借 換 債			867,700	867,700	
合 計	47,505,349	47,953,959	5,103,300	5,487,823	47,569,436



